

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

| | |
|---------|--|
| 補助事業名 | 水素・再生可能エネルギー推進事業 |
| 補助事業者名 | 鹿児島県 |
| 補助事業の概要 | 脱炭素社会の実現に向けて市町村をはじめ、産学官と連携した推進体制を構築し、本県の地域特性を活かした再生可能エネルギー・水素の更なる導入促進を図った。 |
| 総事業費 | 53,578,800円 |
| 補助金充当額 | 53,578,800円 |
| 定量的目標 | <p>1 再生可能エネルギー推進委員会事業 (効果) 2050年の脱炭素社会の実現に向けた重要な施策である再生可能エネルギーの導入促進に向けて、県民・事業者・行政が一体となって取り組むための目標を掲げ、基本的な取組の方向性を示す新たな再生可能エネルギー導入ビジョンを策定することで、各地域の多様な資源を生かした自立・分散型社会が展開され、再生可能エネルギーを活用した地域づくりが図られる。</p> <p>(成果目標) ○地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進 2022年度末よりも、再生可能エネルギーの導入量を増やす。 具体的な導入目標については、新ビジョンを策定する過程で検討する。 ○地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進 県民・事業者・行政が連携した地域新電力会社の設立：1件以上 ○再生可能エネルギーを活用した地域活性化 地産地消型マイクログリッドの構築：1件</p> <p>2 水素エネルギー利用促進事業 (効果) 本事業において、官民連携での水素利用（導入）に向けた検討や、水素需要の創出または産業化に向けた取組などの事業化に向けた支援を行うことにより、県内の新産業の創出や、地域活性化を実現する。 さらに、再生可能エネルギー由来水素のサプライチェーン構築の検討を行うことで、再エネの調整力としての水素エネルギーの普及拡大が図られる。</p> <p>(成果目標) 水素エネルギーの活用等に取り組む自治体、企業数：1件以上</p> |

| | |
|---|---|
| <p>補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）</p> | <p>（効果）</p> <p>1 再生可能エネルギー推進委員会事業</p> <p>2050年の脱炭素社会の実現に向けた重要な施策である再生可能エネルギーの導入促進に向けて、県民・事業者・行政が一体となって取り組むための目標を掲げ、基本的な取組の方向性を示す新たな再生可能エネルギー導入ビジョンを策定した。各地域の多様な資源を生かした自立・分散型社会が展開され、新たなビジョンにより地域が目指すべき将来像が定まり環境整備が進んだ。</p> <p><基本理念></p> <div style="background-color: #ADD8E6; padding: 10px; text-align: center;"> <p>再生可能エネルギーを活用した脱炭素社会の実現</p> <p>～再生可能エネルギーを活用した地域づくり～</p> </div> <p>2 水素エネルギー利用促進事業</p> <p>本事業において、県内の新産業の創出や、地域活性化を実現し、再エネの調整力としての水素エネルギーの普及拡大を図るため、再生可能エネルギー由来水素のサプライチェーン構築の検討を行った。</p> <p>また、自治体担当者向けの水素に関する意見交換会を開催することにより、市町村の水素に対する理解を深めた。</p> |
|---|---|

(成果目標)

1 再生可能エネルギー推進委員会事業

○地域特性を生かした再生可能エネルギーの導入促進

現行ビジョンでは、短期目標として2018～2022年度の5年間の導入目標を設定していた。今回、2021年度末実績を基準として、2030年度までの8年間の再生可能エネルギー導入目標を、発電分野及び熱利用／燃料製造分野毎に以下のとおり設定した。

| 区分 | 導入実績 | 導入目標 | | 推定発電量※ | |
|------|------------|--------------|---------------------|---------|---------|
| | 2021年度末 | 2030年度末 | 2021年度比 | 2030年度末 | |
| 発電 | 太陽光発電 | 2,307,721kW | 2,980,000kW | 1.3倍 | 37億kWh |
| | 風力発電 | 270,998kW | 715,000kW | 2.6倍 | 14億kWh |
| | 水力発電 | 264,526kW | 292,000kW | 1.1倍 | 9億kWh |
| | うち、中小水力 | 13,416kW | 41,000kW | 3.1倍 | 2億kWh |
| | 地熱発電 | 66,920kW | 71,000kW | 1.1倍 | 3億kWh |
| | うち、バイナリー方式 | 6,820kW | 11,000kW | 1.6倍 | 0.5億kWh |
| | バイオマス発電 | 143,275kW | 149,000kW | 1.04倍 | 9億kWh |
| | 海洋エネルギー発電 | — | 導入事例を 数例つくる | — | — |
| | 小計 | 3,053,440 kW | 4,207,000 kW | | 72億kWh |
| 熱利用 | 太陽熱利用 | 44,172kL | 52,000kL | 1.2倍 | — |
| | バイオマス熱利用 | 122,470kL | 149,000kL | 1.2倍 | — |
| | 温泉熱利用 | — | 導入事例を 増やす | — | — |
| | 地中熱利用 | 291kL | 460kL | 1.6倍 | — |
| | 小計 | 166,933kL | 201,460 kL | — | — |
| 燃料製造 | バイオマス燃料製造 | 94kL | 190kL | 2.0倍 | — |

○地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進

県民・事業者・行政が連携した地域新電力会社の設立：1件以上

→実績：0件

新たなビジョンでも、地域でつくられた再生可能エネルギーを活用する事業者の取組を支援するなど記載して、地域企業による地域新電力事業などへの参入促進のための環境整備が進んだ。

○再生可能エネルギーを活用した地域活性化

地産地消型マイクログリッドの構築：1件

→実績：1件（太陽光発電設備と蓄電池を併用したマイクログリッドの構築）

2 水素エネルギー利用促進事業

水素エネルギーの活用等に取り組む自治体、企業数：1件以上

→実績：0件

今年度は2自治体において実証要素の検討をするなど、自治体において活用に向けた動きが進んだ

| | | |
|---|---|---|
| 補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約（※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載） | 契約（間接補助）の目的 | 鹿児島県再生可能エネルギー導入ビジョン策定業務 |
| | 契約の方法 | 随意契約 |
| | 契約の相手方（間接補助先） | 株式会社 建設技術研究所 鹿児島事務所 |
| | 契約金額（間接補助金額） | 39,897,000円 |
| | 契約（間接補助）の目的 | (1) 離島水素サプライチェーン構築実証計画の策定 (2) 県内市町村向け意見交換会の実施 (3) 事業化の調整 令和5年度以降、水素実証事業などを進められるように、関係機関（企業、市町村関係者、大学等）との調整を行う。 (4) 鹿児島県水素エネルギー利活用促進検討協議会に係る報告 |
| | 契約の方法 | 随意契約 |
| | 契約の相手方（間接補助先） | デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 |
| 契約金額（間接補助金額） | 12,999,971円 | |
| 来年度以降の事業見通し | 推進委員会及び自治担当者会議、水素利活用促進検討協議会において、水素・再生可能エネルギーの導入に向けた検討等を行うほか、県民や事業者向けのイベントを開催することで、水素・再生可能エネルギーの普及啓発を図る。 | |

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。